

# 中学受験を選ぶ家庭と選ばない家庭の違い

## —首都圏在住の保護者を対象とする調査より—

大橋 恵 (東京未来大学 こども心理学部, ohashi.megumi@tokyomirai.jp)

井梅 由美子 (東京未来大学 こども心理学部, iume-yumiko@tokyomirai.jp)

藤後 悦子 (東京未来大学 こども心理学部, togo.etsuko@tokyomirai.jp)

The difference between families who choose junior high school entrance exams and those who do not:

A survey of parents living in the Tokyo metropolitan area

Megumi M. Ohashi (Faculty of Child Psychology, Tokyo Future University, Japan)

Yumiko Iume (Faculty of Child Psychology, Tokyo Future University, Japan)

Etsuko Togo (Faculty of Child Psychology, Tokyo Future University, Japan)

### Abstract

There have been a number of studies on the competition in entrance examinations, but very few studies have empirically examined the middle school entrance examination, which is qualitatively different from senior high school and university entrance examinations because children must have parental support. The scope of the examination is beyond the knowledge acquired in school, and parents must be proactive in choosing whether their children should take the examination. In this study, an online survey was disseminated to Tokyo metropolitan area residents with children in the sixth grade ( $N = 800$ ) to clarify the differences between families whose children took or did not take the middle school entrance examination. Reasons for allowing children to take the examination (or not) were also explored. Results indicated that a region with a perceived high examination rate, the mother's high level of education, and the child's same-sex parent had taken the exam increased the probability that children would take the middle school entrance examination. Additionally, an early birth order and higher parental age for parents of female children, along with the full-time working status of mothers of male children, were factors in favor of taking the middle school entrance examination.

### Key words

entrance exam, parent-child relationship, gender, motivation, social class

学受験率が高い首都圏のどのような家庭がどのような理由で中学受験を選ぶのか検討する。

### 1. 問題と目的

夜8時半、9時という遅い時間に首都圏の大きな駅ではリュックサックを背負った小学生が大勢歩いているところに出くわすことがある。中学受験のための塾に通っている子どもたちである。小学校3年生の冬から通塾を開始し、3年間にわたり準備を行うことが一般的である(西村, 2018; 矢野, 2021)。

私立や国立の中学校に通う生徒は全国では約8.3%だが、東京都では約25%が私立や国立の中学校に在学している(文部科学省, 2021)。この数字には小学校からの私立・国立校在籍約4%も含まれるため、中学校から進学した者は20%程度と考えられる。また、受験はしたが進学しなかった人や公立中高一貫校はこの数字には表れない。

中学受験は近年より盛んになったと言われるが(週刊ダイヤモンド, 2021)、実際のところどうだろうか。東京都教育委員会(2021)の「公立学校統計調査報告書」によれば、30年前と比べ子どもの数は半減したが、公立小学校から私立や国立の中学校に進学する児童数は減っていない。そのため、私立や国立の中学校への進学率は、30年前(12.9%)の約1.5倍に上っている(19.4%、2021年度)。本研究では、このような現在の状況において、中

### 1.1 受験とは

かつて大学受験という制度について、「大学の入学者をそれぞれの学校が独自に行う学力試験によって選ぶという制度は、日本の試験制度の最も重要な特徴である」(天野, 1996)と論じられていた。しかしながら、大学受験における競争の厳しさは「受験戦争」と呼ばれ、否定的な面が強調されてきた(山村, 1989など)。知識の詰め込みよりも思考力を重視する考え方が優勢になり、その後、入試制度改革が行われてきた。その結果、総合型選抜や推薦入試など多様な形態が導入された大学入試よりも、中学入試の方が現在においては受験の競争的な面を体現している。なぜなら、私立の中学入試においては、学校での成績が考慮されず学力試験だけで選抜することが今でも一般的であるからだ(樋口, 2009; 西村, 2018; 矢野, 2021)。教師による主観が入ることが否めない意欲や関心を含む学校の成績が影響しないゆえに、学力試験の成績のみで決まることは、受験生たちにとって公平であると肯定的にとらえることもできる(樋口, 2009; 西村, 2018; 矢野, 2021)。

教育を受ける場の選択を目的としている受験は、子どもの人生において大きな出来事である。教育の効果に関しては、教育を受けることで個人の生産性が上昇した結果として高収入を得られるとする人的資本理論およ

び、高い学歴が高い能力を持つこと示すシグナルとなるために高収入の職に就けるとするシグナリング理論があり、学歴の高さが就職先や所得と関連することは社会学や教育学において多くの研究が示している(橋木・松浦, 2009)。例えば、入学難易度が高い大学出身者ほど上場企業や官公庁の部長以上に出世した比率(樋口, 1994)や所得(岩村, 1996)が高いという傾向が見られる。

## 1.2 中学受験の特殊性

受験の中でも中学受験には、高校受験や大学受験とは質的に異なる面がいくつかある。1つ目は、義務教育である中学校を受験する必要性はなく、あくまでも家庭が自由意思で選んで行うものであること。2つ目は、試験範囲が学校教育の範囲を超えるために、塾や通信教育を用いる、あるいは親が教えるなど校外学習が必須であること。3つ目は、親のサポートが必要な年齢であること、である。

第3点について補足する。子どもの学業に対する親の態度の影響は大きく、親の関わり方によって子どもの成績が異なることは既に指摘されている(Rasinski & Fredricks, 1988; Zhang & Carrasquillo, 1995)。中学受験をする子どもはまだ幼く、親の手厚いサポートが子どもの成績により明確に影響するため、中学受験は「親子の受験」とも呼ばれる(西村, 2018; 樋田他, 2008)。具体的には、塾で食べる弁当作りや教材の整理、送迎に加え、スケジュール管理や勉強の見守り、励まし、解説など様々なサポートが親には求められる。

しかしながら、心理学において中学受験を取り上げた研究はほとんどない(村井他, 2021)。そもそも、受験を扱った研究自体が多くはないが、そのほとんどが高校受験あるいは大学受験が本人の学習方略や性格に与える影響を扱っており(飯村, 2016; 石毛・無藤, 2005; 外山・樋口・宮本, 2014など)、親の関与が大きい中学受験を扱ったものはほとんど見当たらない。

なお先に挙げた3つの特徴は小学受験にも当てはまる。しかしながら、小学受験は日本人の4%しか経験しておらずかなり特殊である。また試験の内容がそれぞれで異なるため、まとめて考えることは難しい。そのため、本研究においては、中学受験に絞って取り上げたいと考えた。

## 1.3 中学受験の意味と意義

「学歴」の効果に関しては、先述したように、職業や生涯年収を上げる効果が指摘されているが、義務教育期間中にあえて中学受験を選択する理由は何だろうか。学歴全体について、あるいは大学受験に関しては高所得や威信の高い職業就業などとの関連を見た研究がいくつかあるが、中学受験の効果や決定因に関する研究は多くない。

私立中学校の年間教育費は約120万円と高額であるが(西村, 2006)、私立・国立中学校は、公立中学校よりも、入学難易度が高く歴史が古い大学へ進学し、高いレベルの教育を得やすい(樋口, 2009; 西丸, 2008)。さらに、受験というスクリーニングがあるがゆえに、入学難易度

が高い学校ほど語彙力、論理性、洞察力などを含む精神年齢が高い友人を得られるメリットも大きいと言われてしている(矢野, 2021)。中学受験生自身もまた、受験勉強は苦しい(71.4%)など受験の持つ否定的な面を認めつつも、自分の力を試すことができる(82.3%)、人間として大きく成長する(72.6%)などと肯定的にとらえる傾向がある(ベネッセ教育研究所, 2008)。受験というストレスと向き合い奮闘することによる心理的な成長は、高校受験を回顧した調査でも示されている(石毛・無藤, 2005)。

どのような家庭が中学受験を選ぶのだろうか。ベネッセ教育研究所は、過去3回にわたり中学校選択に関する調査を行っている。全国の小学6年生とその保護者1,500名を対象に2007年12月に行われた調査では、中学受験が一般化している地域は限られており、地域、自治体の大きさ、世帯年収、親の学歴(特に母親)による中学受験率の差が明確に示された(ベネッセ教育研究所, 2008)。また、1989年の段階では専業主婦家庭の受験率は共働き家庭よりも高い傾向が見られたが(ベネッセ教育研究所, 1989)、近年では差は見られない(ベネッセ教育研究所, 2008; 2012)。

さらに、このデータを再分析した豊永(2019)は、全国的に、子どもの数の少なさ、世帯年収、母親の教育年数、住んでいる自治体サイズがそれぞれ中学受験選択を促すことを、多変量解析を用いて示した。また、東京都23区でのみ親の中学受験経験が促進要因として働くことを明らかにした。橋木・松浦(2009)もまた、大規模な調査を行い、子を私立や国立の小中学校に通わせる率は、世帯年収1,000万円以上で、妻が高学歴で、子どもの数が少なく、専業主婦がいる世帯において高いことを示した。

では、どのような理由で中学受験が選ばれているのか。公立学校への不満が根底にあるという説もあるが(橋木・松浦, 2009)、ベネッセ教育研究所(2008)の調査では、中学受験を選ぶ家庭の親は中学校選択において、学校の教育方針や校風の良さ、子どもの学力との合致(特に成績が良い層において)、授業のレベルの高さを特に重視していた。一方、非受験家庭の親が中学受験を選ばなかった理由として最も肯定率が高かったのは、「公立中学校で十分だから」であり、さらに、通学の便利さ、地域の友達、授業料の安さが続いた。彼らは、校風や教育内容以外の面で公立中学校を肯定していたと言えよう。そして、豊永(2019)の分析によれば、公立学校への不信感よりも、子どもの高い教育達成への期待のほうが中学受験を促すより大きな要因であることが示されている。

片岡(2009)は、小・中学校受験を、早期選抜を選ぶことで上位社会的階層にいる親が既得権益を子どもに有利に伝達するための戦略だととらえた。そして、社会学的な視点から、確率的に生じる教育の失敗リスクを回避するために小学校・中学校段階で受験をさせると論じた。彼女は、関東8都県に在住の3歳から中3を持つ親2,283名を対象にした調査を分析し、受験家庭の方が非受験家庭よりも社会階層が高いこと(年収や親の学歴が高く、子どもに文化的な環境を与えている)、特に母親が高学歴であることを明らかにした。また、受験家庭の親は進学

先での同質性を重視していることから、早期の受験は中上位の社会階層に所属しようとする動きであると解釈した。これに加えて、受験家庭の親は、自ら努力して上昇するという志向を持っていて、子どもにも上昇志向的な価値観を伝達する傾向が見られた。

複数回行われているベネッセ教育研究所の調査は示唆に富むが、クロス表までしか行っていないため受験を選ぶあるいは選ばない要因として何が強く関連するのかというところまでは示されていない。片岡 (2009) や橋木・松浦 (2009) の多変量解析を用いた分析は意義深いが、さまざまな地域、小学受験と中学受験を同列に扱っているという問題が残る。いずれについても居住地域 (地域の受験率)、就業状況、親の受験歴などの関連要因を統制しきれない点で不十分であると考えられる。

#### 1.4 ジェンダーによる違い

また、受験に関してはジェンダーによる違いを検討する必要がある。男女共同参画社会基本法の施行から 20 年以上経ち、男女平等が進んではいるものの、学歴に関してはいまだに男性により高学歴を望む形での男女差が存在する (濱本, 2020)。実際に「日本人の意識調査」(NHK 放送文化研究所, 2018) や「幼児の生活アンケート」(ベネッセ教育研究所, 2016) によれば、親は女兒に対しては男児ほどには大学や大学院まで進学させたいと期待しておらず、子どもの性別により 11 ~ 13 % の差が認められる。実際の進学状況に関しても、総務省統計局 (2022) によれば、男性の最終学歴は 34.6 % が大卒・大学院卒、9.2 % が短大・高専卒だが、女性ではこれらが 17.4 %、22.6 % であった。ただし、上記は全世代での分布である。女性の大学・大学院卒は若いほど多いため 30 代を比較すると、男性は大卒・大学院卒 45.7 %、短大・高専卒 13.2 %、高卒 35.3 %、女性は大卒・大学院卒 36.0 %、短大・高専卒 27.8 %、高卒 31.8 % であり、差は大きくはない。しかしながら、大学の中でも特にレベルが高いと言われる旧帝国大学 7 校について男女比を調べると、大阪大学を除き女子学生の比率は 2 ~ 3 割と明らかに少ない (コーチングプラス, 2022)。したがって、進学に関する性差は残存していると考えられる。

先述したように、中学受験は、その先の大学進学に備えるという側面を持つ。そのため、子どもの性別ごとに要因を検討し、中学受験段階でも求める程度や内容に性差が見られるのかどうか検討する必要があると考えた。

#### 1.5 本研究の目的

先行研究において地域性、世帯年収、世代間連鎖 (親の学歴と中学受験経験) が中学受験選択に影響することが示されている。しかしながら、複数要因の影響を同時に検討する多変量解析を用いた研究が少なく、また性差があまり扱われていないため、全体像が描きにくい。そこで本研究では、中学受験を選ぶ家庭と選ばない家庭の違いに関して複数の要因を考慮した際に地域性、世帯年収、世代間連鎖のうちどれが効果を持つのかを検討する

ことを第一の目的とする。さらに、それぞれの家庭が中学受験を選ぶ理由、選ばない理由を検討することを、第二の目的とする。

これらのことは既に先行研究においてある程度検討されている。しかしながら、少子化がさらに進んだことや、母親の有職率の変化や経済格差の進行等、ここ 20 年ほどでの社会状況の変化も大きい。女性が生涯に産む子ども数を示す合計特殊出生率は、2000 年には 1.36 人であったが、2022 年は 0.89 人と一段と下がった (厚生労働省, 2022)。母親の有職率については、2000 年には専業主婦世帯と共働き世帯がほぼ同率であったが、2021 年には共働き世帯が専業主婦世帯の 2 倍近くまで増えている (厚生労働省, 2021)。そのため、現在の社会状況の中で上記の 2 点がどうなっているかを改めて検討したいと考えた。

なお、国立中学校・公立中高一貫校というものもあり、私立中学校とは学費や教育方針などが異なる。しかしながら、「義務教育期において、公立を選ばずに他の選択肢を選んでいくという意味で、私立と国立で教育に対する意識が共通していると考えられる」(橋木・松浦, 2009: 90-91)。そのため、本研究においては、中学入学段階で「受験」することを選んだ者をまとめて「受験群」と扱う。また、受験対象の中学校へのアクセス可能性の問題があることから、首都圏にしばって検討する。

## 2. 方法

首都圏での中学受験が終わった、2022 年 2 月 10 日から 23 日の間に、調査会社のモニターのうち小学 6 年生の子の保護者を対象にオンライン調査を実施した。回答者たちは、回答の見返りに相応のポイントを調査会社から得た。

### 2.1 回答者

首都圏 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) の小学 6 年生を持つ親を対象とした。子どもの中学受験の有無、本人の性別、子どもの性別で可能な限り割付を行った。以下、子どもが受験した者を「受験群」、しなかった者を「非受験群」と呼ぶこととする。

条件を揃えるために、配偶者がいる者のみを対象とした。不真面目な回答者 (Krosnick, 1991) 対策のために、質問群の中ほどに *instructional manipulation check* を 1 問用意し、不適切な回答をした者は調査会社があらかじめデータから除外した。

計 800 名 (受験群 400 名、非受験群 400 名) から回答を得たが、自由記述欄で受験群に入っているにもかかわらず「していない」と回答した 2 名、特別支援学校入学が決まっているとした 1 名、小学校入学段階で受験をした 3 名を分析から除外し、794 名 (受験群男性 220 名女性 177 名、非受験群男性 198 名女性 199 名) を分析対象者とした。平均年齢は 45.86 歳 ( $SD = 5.46$ , 30 ~ 69 歳) であった。なお、群によって性別分布に偏りは認められなかった ( $\chi^2(1) = 2.45$ ,  $V = .05$ ,  $p = .14$ )。

## 2.2 質問項目

まず本人の性別と年齢、小学6年生の子どもの性別と出生順位を尋ねた。その後、以下の内容を質問した。

- 親の中学受験歴:「ご両親(ご回答者さまと配偶者さま)の中学受験歴をお選びください。」と指示し、「両方ともあり」、「父のみあり」、「母のみあり」、「どちらもなし」から選択を求めた。
- 地域の中学受験率認知:「現在お住いの地域の中学受験率をお選びください。」と指示し、「過半数以上」、「半分弱」、「3割前後」、「1~2割」、「1割未満」から選択を求めた。全く見当がつかないこともあり得るため、「わからない」という選択肢も設け、分析の際には欠損値として扱った。
- 親の就労形態:「ご両親の就労形態をお選びください」と指示し、父と母それぞれについて、正規雇用(1)、パートタイマー(2)、自営(3)、無職(4)、その他(5)から選択を求めた。
- 親の学歴:「ご両親の学歴をお選びください」と指示し、父と母それぞれについて、中学校(1)、高等学校(2)、専門学校(3)、高等専門学校(4)、短期大学(5)、大学(6)、大学院(7)、その他(8)から選択を求めた。その他を選択した者には具体的に書くように指示した。
- 世帯年収:世帯年収を選ぶように指示し、「200万円未満(1)」から「1,500万円以上(12)」までの12段階から選択を求めた。なお、「答えたくない」という選択肢も設け、分析の際には欠損値として扱った。
- 出願数:子どもを受験させたと回答した者のみに、何校に出願したか数字で回答を求めた。
- 子どもを中学受験させた理由:子どもを受験させたと回答した者のみに「お子さんが中学受験をした理由についてお伺いします。」と教示し、選択式の項目(表3参照)への回答を求めた。項目は中学受験に関する書籍(矢野, 2021など)や調査(ベネッセ教育研究所, 2008など)から中学受験をするメリット・デメリットと言われることを入れるように著者らで検討して作成した。選択肢は、あてはまる(5)からあてはまらない(1)の5件法であった。自由記述欄も設けたが、選択肢にあること以外を書いた者が少なかったため検討しなかった。
- 子どもを中学受験させなかった理由:子どもが受験しなかったと回答した者のみに「お子さんが中学受験をしなかった理由についてお伺いします。」と教示し、選択式の項目(表4参照)への回答を求めた。項目は中学受験に関する書籍(樋口, 2009; 西村, 2018; 矢野, 2021)や中学受験に関する調査(ベネッセ教育研究所, 2008など)から公立中学校に進学するメリット・デメリットと言われることを入れるように著者らで検討して作成した。選択肢は、前問と同じ5件法であった。自由記述欄も設けたが、選択肢にあること以外を書いた者が少なかったため検討しなかった。

なお、分析にはHAD ver.17を用いた(清水, 2016)。

## 2.3 倫理的配慮

本研究は、筆者らの所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施された(No. 21-014)。調査冒頭で、回答は自由意思であること、匿名性が確保されていること、結果は統計処理が施された形で公表されることなどを実施者名明記の上で説明し、これらに同意した者が回答した。

## 3. 結果

### 3.1 デモグラフィック変数など

まず、回答者の就労形態や年収などデモグラフィック変数について報告する。

就労形態について、父親では、フルタイムが圧倒的に多く(90.43%)、次点は自営業(6.68%)であった。母親では、パートタイム(37.66%)と無職(32.37%)が多く、フルタイム(23.43%)がそれに続いた。子の中学受験の有無によって父親の就労形態には差が見られなかったが( $\chi^2(4) = 6.84, V = .09, p = .14$ )、母親においては有意な差が認められた( $\chi^2(4) = 29.67, V = .19, p < .001$ )。残差分析( $p < .05$ )によれば、フルタイムが受験群(29.22%)において非受験群(17.63%)よりも多く、パートタイムが受験群(28.97%)において非受験群(46.35%)よりも少なかった。

学歴は、父親・母親ともに大学卒業が最多であり(父親59.19%、母親44.33%)、次点は、父親では大学院卒業(15.24%)、母親では短大卒業(20.91%)であった。高校卒業と中学卒業は合わせて15%未満だった。子の中学受験の有無によって、父親および母親の学歴には有意な差が認められた(父親: $\chi^2(4) = 67.17, V = .29, p < .001$ 、母親: $\chi^2(4) = 77.72, V = .31, p < .001$ )。残差分析( $p < .05$ )によれば、父親・母親ともに、受験群のほうが非受験群よりも大学卒(父親65.49%と52.90%;母親56.68%と31.99%)大学院卒(父親20.91%と9.57%;母親5.54%と1.26%)が多く、残りが少なかった。なお、分析に際し、専門学校・短大・高等専門学校卒を1カテゴリーと扱った。

両親の中学受験歴は「どちらもなし」が71.16%と多数を占めた。両親ともに中学受験経験があるケースは少なく(6.05%)、父親のみ経験あり(12.85%)と母親のみ経験あり(9.95%)が一定数存在した。こちらについても子の中学受験の有無によって割合に有意な差が認められた( $\chi^2(4) = 55.93, V = .27, p < .001$ )。残差分析( $p < .05$ )によれば、非受験群(83.12%)において受験群(59.19%)よりも「どちらもなし」の割合が有意に高かった。

世帯年収は、最多は1,000万円以上1,200万円未満(13.85%)、次点は900万円以上1,000万円未満(11.34%)であり、800万円以上900万円未満(9.70%)がそれに続いた。「答えたくない」108名(13.60%)については以後欠損値として扱う。なお、世帯年収は地域の中学受験率認知( $r = .24, p < .001$ )および親の学歴(父親 $r = .42, p < .001$ ;母親 $r = .32, p < .001$ )と正の相関が見られた。なお、学歴は、大学院卒を5、大学卒を4、専門学校・短大・高等専門学校卒を3、高校卒を2、中学卒を1として扱った。

地域の中学受験率認知については、全体の22.54%に当たる179名は「わからない」を選択した。わからないと

表 1：地域の中学受験率認知との関係

地域の中学 受験率認知	子の中学受験有無				合計	
	はい		いいえ			
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
1割未満	60	(17.05)	65	(24.71)	125	(20.33)
1～2割	93	(26.42)	104	(39.54)	197	(32.03)
3割前後	81	(23.01)	56	(21.29)	137	(22.28)
半分弱	61	(17.33)	21	(7.98)	82	(13.33)
過半数	57	(16.19)	17	(6.46)	74	(12.03)
合計	352	100	263	100	615	100
わからない	45		134		179	

注：太字部分が、残差分析で有意であった。

する回答は特に非受験群が多かった。残りの615名を母数として割合を出したところ、「1～2割」が最頻値であるものの、回答の分散は大きかった（表1）。子どもの出生順位は、過半数（54.28%）が1番目であり、次点は2番目であった（35.77%）。

### 3.2 受験群と非受験群の違い

中学受験を選択する家庭としない家庭の違いについて、子どもの性別ごとに、ロジスティック回帰分析を用いて探索的に検討した。被説明変数は受験の有無であり、受験群を1、非受験群を0とした。説明変数は、受験群と非受験群で違いが見られた世帯年収、母親の就業状況、地域の中学受験率認知、父母それぞれの中学受験経験の有無と学歴である。このとき、性別については、男性を1、女性を2とした。母親の就業状況については、「母がフルタイム」「母が無職」ともに当てはまるを1、当てはまらないを0とした。

その結果、男児・女児共にモデルは有意であった（表2）。

表 2：中学受験の有無を被予測変数とするロジスティック回帰分析

変数名	男児	女児
本人性別	-.22	-.38
本人年齢	.02	.09 **
世帯収入	.11 +	.09
母が無職	-.55 +	-.20
母がフルタイム	.90 *	.35
地域の中学受験率認知	.31 *	.27 *
父中学受験経験有	1.32 **	.17
母中学受験経験有	.33	.80 *
父学歴	.18	.25
母学歴	.41 *	.52 *
子出生順位	-.24	-.51 *
$R^2$	.18 **	.17 **
正解率	72.2 %	69.7 %

注：\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , + $p < .10$ 。中学受験受験群を1、非受験群を0とした。

居住地域の中学受験率認知の高さと母親の学歴は男女ともに効いていたが、その他の変数には性差が認められた。すなわち、男児では、父親に中学受験経験があることと母親がフルタイムで働いていることが中学受験率を高めていた一方、女児では、回答者の年齢の高さ、母親に中学受験経験があること、子どもの出席順位の低さが中学受験率を高めていた。父親の学歴および世帯収入は、男児についても女児についても有意ではなかった。なお、多重共線性の指標であるVIFは1.50未満であり、問題ないことが確認されている。

### 3.3 受験を選択した理由

受験を選択した理由についての記述統計を表3にまとめた。全体的に、学友を含めた環境や授業内容を評価して積極的に中学受験を選択しており、なりゆきや荒れている学区の中学校の回避という理由は小さかった。

受験を選んだ理由について最尤法プロマックス回転を用いた因子分析を行った。予備的な分析において共通性が.20未満であった項目と複数因子に.30以上の負荷量があった項目を除外して行った結果、表3の2因子にまとまった。第1因子は、クラスメイトや友人からの影響、授業内容や環境など積極的な理由であるため、「積極的理由」因子と名付けた。第2因子は、なりゆきや周りの多くが受験するなど消極的な理由であるため、「消極的理由」因子と名付けた。それぞれについて関連する項目の得点の平均値を以下では使用することとした。

本人と子どもの性別と理由の種類を独立変数とする3要因分散分析を行った。その結果、理由の種類の主効果 ( $F(1, 393) = 785.38, \eta_p^2 = .66, p < .001$ )、および理由の種類と本人性別の交互作用効果 ( $F(1, 393) = 6.46, \eta_p^2 = .02, p = .011$ ) が有意であった。単純主効果検定を行った結果、父親についても ( $F(1, 394) = 363.97, \eta_p^2 = .63, p < .001$ )、母親についても ( $F(1, 394) = 421.48, \eta_p^2 = .71, p < .001$ )、理由の主効果は有意であった。つまり、積極的理由のほうが消極的理由よりも有意に強かったが、その差の大きさは母親の方が大きかった。本人性別の主効果は有意ではなく ( $F(1, 393) = 3.59, \eta_p^2 = .009, p = .06$ )、交互作用効果もすべて有意ではなかった ( $F_s < 1$ )。

なお、出願数は1校が最多(12.97%)で、次点は2校(10.33%)であり、5校を越える者は10%未満であった。

### 3.4 受験を選択しなかった理由

つぎに、受験を選択しなかった理由についての記述統計を表4にまとめた。学費の安さや学区の中学校の落ち着きが最上位に上がっており、全体的に平均値が1項目を除き3以下と、小さい。私立・国立中学校との授業の内容や設備を含む学校環境の違いについて認識されていることがわかる。

受験を選択しなかった理由についても、予備的な分析において共通性が.20未満であった項目と複数因子に.30以上の負荷量があった項目を除外して、因子分析（最尤法プロマックス回転）を行った（表4）。その結果、第1

表 3：受験を選んだ理由

項目内容	平均値	中央値	標準偏差	Factor 1	Factor 2	共通性
クラスメイト達から良い影響が受けられるから	3.88	4.00	(0.95)	<b>.81</b>	-.11	.68
いい友人ネットワークができるから	3.69	4.00	(1.03)	<b>.78</b>	-.04	.61
授業の内容が良いから	3.84	4.00	(1.02)	<b>.68</b>	-.09	.48
設備や学校環境が良いから	3.87	4.00	(1.00)	<b>.64</b>	-.03	.42
いい大学に進学できるから	3.76	4.00	(1.03)	<b>.58</b>	.08	.34
勉強する習慣を身につけてほしいから	3.81	4.00	(1.04)	<b>.51</b>	.08	.26
いいと思う学校が近くにあったから	3.55	4.00	(1.12)	<b>.49</b>	.15	.25
子どもの個性に応じた配慮をしてくれるから	3.39	3.00	(1.07)	<b>.42</b>	.25	.22
放課後の行き先として塾に行かせていたためその延長線上で	2.02	2.00	(1.14)	-.04	<b>.72</b>	.52
他に特にならなから	2.10	2.00	(1.07)	-.09	<b>.61</b>	.39
お友達やクラスメイトの多くが受験するから	2.38	2.00	(1.29)	.13	<b>.55</b>	.31
内申がとれそうにないから	2.59	3.00	(1.24)	.16	<b>.37</b>	.15
(以下は最終因子分析に入らなかった項目)				因子寄与	3.19	1.45
学費が高価でも問題ないから	2.73	3.00	(1.14)	$\alpha$ 係数	.82	.63
高校受験よりも中学受験に向くタイプだから	3.11	3.00	(1.09)	$\omega$ 係数	.83	.65
学区の公立中学校が荒れているから	2.57	3.00	(1.24)	因子間相関		
				Factor 2	.57	

表 4：受験を選ばなかった理由

項目内容	平均値	中央値	標準偏差	Factor 1	Factor 2	共通性
中学受験よりも高校受験に向くタイプだから	2.97	3.00	(1.05)	<b>.70</b>	-.06	.44
勉強する習慣を身につけてほしいから	2.85	3.00	(0.96)	<b>.68</b>	-.02	.45
内申がとれそうだから	2.45	3.00	(0.99)	<b>.61</b>	-.01	.36
いいと思う学校が近くなかったから	2.77	3.00	(1.20)	<b>.54</b>	-.06	.26
いい大学に進学できる程度は変わらないから	2.89	3.00	(1.07)	<b>.53</b>	.07	.33
学区の公立中学校が落ち着いているから	3.20	3.00	(1.19)	<b>.51</b>	.11	.34
子どもの個性に応じた配慮をしてくれるから	2.83	3.00	(0.88)	<b>.48</b>	.19	.37
スポーツなどの習い事との両立が難しい	2.67	3.00	(1.07)	<b>.44</b>	.11	.26
いい友人ネットワークができる程度は変わらないから	2.98	3.00	(1.13)	-.05	<b>.95</b>	.85
クラスメイト達から良い影響を受ける程度は変わらないから	2.87	3.00	(1.05)	.00	<b>.89</b>	.79
安価だから	3.11	3.00	(1.45)	.09	<b>.42</b>	.23
(以下は最終因子分析に入らなかった項目)				因子寄与	3.36	2.93
授業の内容は変わらないから	2.42	3.00	(1.01)	$\alpha$ 係数	.80	.76
設備や学校環境は変わらないから	2.33	2.00	(1.03)	$\omega$ 係数	.80	.78
塾に行かせようと思わなかったから	2.93	3.00	(1.26)	因子間相関		
お友達やクラスメイトの多くが受験しないから	2.96	3.00	(1.24)	Factor 2	.57	

因子は、中学受験よりも高校受験に向くタイプであることと学区の公立中の良さに焦点が当たっているため、「受験メリット薄」因子と名付けた。第2因子は、クラスメイトや友人に加え学費への言及があるため、「友人関係と安さ」因子と名付けた。

さらに、3.3と同じ分散分析を行ったところ、本人性別 ( $F(1, 393) = 5.90, \eta_p^2 = .02, p = .016$ ) と理由の種類 ( $F(1, 393) = 12.31, \eta_p^2 = .03, p = .001$ ) の主効果が有意であった。母親の方が、父親よりも両方の理由についてより強く賛同して

おり、理由の種類としては、受験メリット薄よりも友人関係と安さの得点が有意に高いことが示された。子性別の主効果とすべての交互作用効果は有意ではなかった ( $F_s < 1$ )。

#### 4. 考察

本研究では、小学校卒業直前の子どもを持つ親に対して調査を行うことにより、現代において家庭が中学受験を選ぶあるいは選ばない要因として何が関連するのかを検討した。その結果、地域の受験率を高く認知しており、

母親の学歴が高く、同性の親に中学受験経験がある家庭が中学受験を選びやすいことが示された。学歴に関して母親の影響のみが有意に認められたのは、母親の方が家庭教育への関わりがより強いからである可能性もあるが、父親には大学卒業者の割合が高すぎるために差が出にくいという理由もあるかもしれない。回帰分析によれば世帯年収の影響は認められなかったが、これは、世帯年収が高い家庭ほど中学受験率が高い地域に住み、親の学歴が高い傾向にあるためではないか。

また、女兒は母親、男児は父親の中学受験経験に影響を受けていた。男女平等が謳われる時代になってきたものの、女性も高等教育を受けるべきだという考え方に移行中であるがゆえに、家庭の影響が明確に示されたのではないかと考える。

女兒に関してのみ、出生順位が早い子ほど受験している傾向が見られた。本調査では質問しなかったため厳密にはわからないが、家庭の子ども数が影響した可能性が高い。つまり、子どもの数が少ないほど一人の子どもに資本を投入することができることを反映しているのだろう(豊永, 2019 など)。もっともこの解釈には、子どもが複数いる場合には全員に対して平等に教育費用をかけるという仮定がある。つまり、一人目の子どもを私立中学校に進学させたなら、二人目・三人目の子どもも同じように私立中学校に進学させるし、一人目の子どもを公立中学校に進学させたなら、二人目・三人目の子どもも同じように公立中学校に進学させるというように、親は教育資金をそれぞれの子どもの同額分配するという仮定である。出生順位の影響が女兒においてのみ見られたことは、男児の教育には子どもの数に関わりなく資金を投入するが、女兒については経済的余裕が関係するという性差の存在を示唆するのではないか。一方、公立高校入試において一定の重みをもつ内申書における評価を男児の方が取りにくいために、男児の方でより中学受験が選ばれている可能性もある。この点については、家庭の子どもの数と性別の組み合わせを調査する必要があるだろう。

中学受験をするか否かの決断には、金銭問題もまた深く関係することが示唆された。女兒に見られた出生順位の影響に加え、男児において共働きであることが受験率に肯定的に影響していたからである。昔は母親が家庭で勉強を教えることが定番であり、専業主婦がいる家庭の方が中学受験には有利であると言われていたが(ベネッセ教育研究所, 1989; 片岡, 2009; 橋木・松浦, 2009)、現在ではそうではないこと(ベネッセ教育研究所, 2008; 2012)が再び示された。これは、日本の家庭の在り方が時代とともに変化していることを反映しているのだろう。

1980年には男性雇用者と専業主婦から成る世帯が共働き世帯の倍いたが、1990年代に逆転し、2020年には逆に共働き世帯が男性雇用者と専業主婦から成る世帯の倍いる状態である(厚生労働省, 2021)。また、35歳以上の大卒・大学院卒男性の所定内給与額はこの15年間で10~13%ほど減少した(厚生労働省, 2021)。したがって、30年前の富裕層は男性一人が稼ぐ家庭が主流であったが、

最近では共働き世帯が富裕層に増えてきたと考えられる。そのニーズに応じて、自習室を提供したり塾で食べる弁当を注文できるようにしたりするなど家庭での世話をあまり必要としないという意味で手厚い塾が増えたのであろう。1980年代は自宅で学習して日曜日だけテストと解説のために塾に通うタイプがよく見られたが、近年は週3回程度講義や演習を行うタイプが多い(樋口, 2009; 矢野, 2021)。もちろん因果関係は、手厚い塾が増えたために共働き家庭が中学受験に参入しやすくなったという方向に働いている可能性もある。

これに加え、中学受験率が高い地域に住んでいると考えている者ほど受験を選択しやすい傾向が認められた。この結果は、優秀な子どもたちの多くが公立中学校を選ばないので、優秀なクラスメイトを求めて中学受験を選んだと解釈できるが、この解釈には注意が必要である。なぜならば、「地域の受験率」は回答者本人に尋ねた主観的な指標であったために、フォルス・コンセンサスの可能性が否めないからである。

本研究では、中学受験を選んだ理由・選ばなかった理由についても尋ねた。中学受験を選ぶ背景には、公立中学校への不満や不安があるとされてきたが(橋木・松浦, 2009)、本研究では、分散分析の結果、中学受験を選んだ理由としては、良い友人と良い授業・設備を求めるといった積極的なもののほうが、周りへの同調や公立中学校への不満という消極的理由よりも強かった。つまり、より子どもに合った教育環境を目指すという積極的な理由が強いことが示された。一方、受験を選ばなかった理由としては、学費の安さや学区の中学校の落ち着きが多く挙げられ、授業の内容や設備など学校環境について同じだからと考える者は少なかった。中学受験をしない理由はあまり関心が払われてこなかったが、彼らは受験をして進学する中学校の良さは理解しつつも、公立中学校でも十分であると考えていることが示唆された。これは豊永(2019)と一致する。ただし、標準偏差はほぼすべての項目で1を越えており、どのようなメリット・デメリットを想定しているかには多様性があると考えられる。

本研究においては中学受験を選ぶ家庭と選ばない家庭の違いを検討したが、いくつか残された課題がある。まず、受験した学校の種類の違いを測定しなかった点が挙げられる。どうしても公立中学校を避けたいと考えて私立中学校を複数校受験する層と、行きたい学校1つだけを受ける層、コストパフォーマンスが良い国公立中学校のみを受ける層とで、中学受験を選んだ理由や受験を経て進学する中学校に対する期待は当然ながら異なるであろう。今回の調査における受験群のうち1校のみに出願したとしたと回答した者は約13%いたが、その多くが公立中高一貫単願者であったと推察される。これは、首都圏在住の小学3年生から6年生の保護者を対象に調査を行ったベネッセ教育研究所(2012)において、中学受験を検討している者のうち3割強が公立中高一貫校を第一志望としており、24.4%が公立中高一貫校単願者だという数字よりも小さいが、いずれにせよ、受験の理由が異なる可能性がある

ため、本来ならば分けて分析することが望ましい。

つぎに、子ども本人の学力を測定しなかった点である。この年齢段階での受験は必須ではないため、受験ができそうだからするという判断が行われた可能性を検討すべきであった。

さらに、本研究は首都圏という限られた地域のみを対象にした。関西の都市部でも中学受験は盛んであり、検討の必要性があるだろう。

受験の低年齢化が指摘されているが（週刊ダイヤモンド, 2021；矢野, 2021）、研究はあまり多くはない。目標に向けて努力することには良い面もあるため、どのように対応すべきかさらに心理学的な検討が望まれる。

## 引用文献

- 天野郁夫 (1996). 日本の教育システム—構造と変動—. 東京大学出版会.
- ベネッセ教育研究所 (1989). 中学受験—子供と母親に対する意識調査より (1988年)—. <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3279>.
- ベネッセ教育研究所 (2008). 中学校選択に関する調査 (2007年). <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3273>.
- ベネッセ教育研究所 (2012). 中学受験に関する調査 (2012年). <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3275>.
- ベネッセ教育研究所 (2016). 第5回 幼児の生活アンケートレポート (2016年). <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4949>.
- 濱本真一 (2020). 戦後教育達成の性差の長期変動—学校段階・階層によるトレンドの違いに着目して—. 社会学評論, 71 (3), 377-393.
- 樋田大二郎・子安潤・土橋稔・荒川英央・木村治生・邵勤風・宮本幸子・橋本尚美 (2008). 中学校選択の構造に関する考察. 日本教育社会第60回大会学会大会発表要旨集録, 242-247.
- 樋口美男 (1994). 大学教育と所得分配. 石川経夫 (編) 日本の所得と富の分配. 東京大学出版会, 245-278.
- 樋口義人 (2009). 中学受験の常識・非常識. 角川書店.
- 飯村周平 (2016). 高校受験期に生じるストレス関連成長—パーソナリティ特性と知覚されたサポートの役割—. 教育心理学研究, 64 (3), 364-375.
- 石毛みどり・無藤隆 (2005). 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連—受験期の学業場面に着目して—. 教育心理学研究, 53 (3), 356-367.
- 岩村美智恵 (1996). 高等教育の指摘収益率. 教育社会学研究, 58, 5-28.
- 片岡栄美 (2009). 格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—. 家族社会学研究, 21 (1), 30-44.
- 厚生労働省 (2021). 令和2年版厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—. <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/index.html>.
- 厚生労働省 (2022). 人口動態調査. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>.
- コーチングプラス (2022). 2022年度旧帝大ランキング！偏差値や特徴を完全網羅 (文系編). <https://coaching-plus.online/2022-innperialuni-humanities/>.
- Krosnick, J. A. (1991). Response strategies for coping with the cognitive demands of attitude measures in surveys. *Applied Cognitive Psychology*, 5, 213-236.
- 文部科学省 (2021). 学校基本調査. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm).
- 村井潤一郎・南風原朝和・橋本創一・野澤祥子・三浦巧也・杉山剛士・森上展安・子安増生 (2021). 中学受験の心理と課題. 日本教育心理学会総会発表論文集第63回総会発表論文集, 50-51.
- NHK放送文化研究所 (2018). 第10回「日本人の意識」調査. [https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20190614\\_1.html](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20190614_1.html).
- 西丸良一 (2008). 大学進学に及ぼす国・私立中学校進学の影響. 教育学研究, 75, 24-33.
- 西村幹子 (2006). ゆとり教育下における私立中学校の親の態度行動分析—教育費と学校選択に注目して—. 大衆教育研究, 14, 1-17.
- 西村則康 (2018). 中学受験は親が9割. 青春出版社.
- Rasinski, T. V. & Fredericks, A. D. (1988). Sharing literacy: Guiding principles and practices for parent involvement. *The Reading Teacher*, 41 (6), 508-512.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフトHAD—機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案—. メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 総務省統計局 (2022). 令和2年国勢調査. <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>.
- 週刊ダイヤモンド (2021). コロナで中学受験が10年ぶりの激化！受験対策の低年齢化が加速？ <https://dw.diamond.ne.jp/articles/-/29804>.
- 橋本俊詔・松浦司 (2009). 学歴格差の経済学. 勁草書房.
- 東京都教育委員会 (2021). 令和3年度公立学校統計調査報告書 (公立学校卒業生 (令和2年度) の進路状況調査編). [https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics\\_and\\_research/career\\_report/report2021.html](https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics_and_research/career_report/report2021.html).
- 外山美樹・樋口健・宮本幸子 (2014). 高校受験期における母親からのソーシャル・サポートが子どもに与える影響. 発達心理学研究, 25 (1), 1-11.
- 豊永耕平 (2019). 中学受験選択を促すものは何か—階層・地域要因と中学受験の再生産—. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 58, 21-29.
- 山村賢明 (1989). 現代日本の家族と教育—受験体制の社会学に向けて—. 教育社会学研究, 44, 5-27.
- 矢野耕平 (2021). 令和の中学受験—保護者のための参考書—. 講談社.
- Zhang, S. Y. & Carrasquillo, A. L. (1995). Chinese parents' influence on academic performance. *New York State Association for Bilingual Education Journal*, 10 (1), 46-53.

(受稿：2023年1月9日 受理：2023年1月30日)